

資料4

水道管路緊急改善事業について（生活基盤施設耐震化等交付金の対象事業）

平成30年度予算額199億円の内数(平成29年度当初予算額169億円の内数)
平成29年度補正予算額248億円の内数

事業内容

■概要:

水道の基幹管路(導水、送水、配水本管)のうち、布設後40年以上経過した水道管であって、耐震性能が低い管種を耐震性能が高い管種への更新を進めることで、大規模地震等の断水リスクを減少させることを目的とする。

■交付率: 1/3

■事業開始年度: 平成28年度

採択要件

次のいずれかに該当すること。

- 1 1ヶ月に10^m使用した場合の家庭用の水道料金が平均料金よりも高く、給水収益に占める企業債残高(企業債残高/給水収益)が300%以上の上水道事業者であること。
- 2 1ヶ月に10^m使用した場合の家庭用の水道料金が平均料金よりも高く、有収密度(給水量/送・配水管路延長)が平均より低い上水道事業者であること。
- 3 給水収益に占める企業債残高が300%以上で、料金回収率が100%以上であること。
- 4 水道用水供給事業者であること。

耐震性の低い管種

① 鋳鉄管



② 石綿セメント管



③ 鉛管



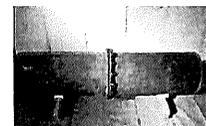
④ コンクリート管



⑤ 塩化ビニル管(※)



⑥ ダクタイル鋳鉄管(※)



(※)耐震性の低い継手を有するものに限る。